

令和5年度 第1回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 令和5年7月11日(火) 13時から17時30分まで

2 場所 千歳市役所庁議室

3 出席者

【委員】 委員長 馬場 直志
委員 小川 恭孝
委員 福村 景範
委員 北村 茂樹
委員 千葉 崇晶

【公立大学法人公立千歳科学技術大学】

宮永理事長 井手副理事長 小柴理事、米澤事務局長 林事務局次長
佐藤課長、田中課長 河原木係長

【千歳市】 企画部 大和部長

企画部 米澤次長
公立大学政策課 前田課長、増田係長
産業振興部科学技術振興課 藤木課長

4 傍聴者 1名

5 会議次第

- ・開会
- ・委嘱状交付
- ・市長あいさつ
- ・委員長の選出及び委員長代理の指名
- ・議題

(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和4年度及び第1期中期目標期間(4年目終了時)
業務実績報告について

(2) 今後のスケジュールについて

(3) その他

- ・閉会

6 会議の概要

(1) 結果概要

委嘱状交付の後、委員長に馬場直志氏が選出され、委員長代理に小川恭孝氏が指名された。

議題(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和4年度及び第1期中期目標期間(4年目
終了時)業務実績報告について

公立大学法人公立千歳科学技術大学(以下「法人」という。)から、令和4年度及び第1期

中期目標期間（４年目終了時）の業務実績報告書が評価委員会に提出された。評価委員会において、科技大の中期計画の実施状況について、調査、分析を行い、評価するために、ヒアリングの後審議を行った。

審議の結果、法人の自己評価を踏まえ、次回の評価委員会で再度審議することとなった。

評価書については、資料２「公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和４年度 業務実績評価書（作成例）」及び資料３「公立大学法人公立千歳科学技術大学 中期目標期間（４年目終了時） 業務実績評価書（作成例）」をベースとし、本日出された意見を踏まえ作成することとした。

議題（２）今後のスケジュールについて

事務局が今後の評価スケジュールを説明、質疑応答はなく了承された。

議題（３）その他

なし。

(2) 議事概要

議題（１）公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和４年度及び第１期中期目標期間（４年目終了時）業務実績報告について

法人による説明を受けたのち、ヒアリングを行った。質疑応答及び審議内容は次のとおり。

法人との質疑応答にある資料のページ番号は、「資料１ 公立大学法人公立千歳科学技術大学令和４年度及び第１期中期目標期間（４年目終了時）業務実績報告書」のページ番号である。

全体評価・項目評価

【委員Ａ】 13ページ「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の中で、受託・共同研究と奨学寄附金を合わせて年35件の目標を達成する見込みとしているが、業務実績報告書のどこに記載があるか。

【事務局】 89ページに記載がある。

【委員Ａ】 了解した。

【委員Ｂ】 12ページにインターンシップの取組と就職率の記載があるが、インターンシップが就職に繋がったなどの実績があるか教えていただきたい。

【法人】 具体的な数値は持ち合わせていないが、ここ数年はインターンシップと就職が直結する事例はあった。

【委員Ｂ】 インターンシップはそれなりに就職率アップに効果があったということか。

【法人】 そのとおりである。

項目別実績

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

評価基準について

【委員Ｃ】 年度評価は、その年度においてどういう評価であったかを評価すればよいが、中期目標期間評価は、これまでの実績をみて、最終年度にあたる令和６年度にどういう状況になっているかを評価するというのでよいか。つまり、過去６年間全体の評価というものではなくて、最終年度にどう

なっているかということ を 評価することになるのか。

【事務局】 実績報告書の 11 ページに小項目別評価の基準を記載しているが、中期目標の見込み評価として、これまでの 4 年間の実績を踏まえて、令和 5 年、令和 6 年の予定を加えて、6 年経った時に中期計画の達成状況が良好であると見込まれるかどうか評価していただく。

【委員 C】 6 年全体の評価か、6 年度時点の評価になるのか。

【事務局】 6 年間の取組内容を踏まえて、中期目標期間終了時点での達成状況の良否を判断していただきたい。

【法人】 年度評価では年度計画を上回った場合、A 評価で、計画どおりの場合、B 評価となる。一方、見込み評価では、達成状況が良好であれば A 評価となると認識している。

数理・データサイエンス・AI 教育プログラムについて

【委員 A】 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムは、道内で 3 大学、全国の公立大学で 2 校のみが認定を受けているとのことだが、どの程度難しいレベルのプログラムであるのか、また、学生にとってどのようなメリットがあるのか、教えてほしい。

【法人】 学部の 1 年生、2 年生に対しては、基礎的な内容のデータサイエンスや統計学など、リテラシーレベルで認定された内容のプログラムとなっている。応用基礎レベルは、それをさらに進めて、学部の 3 年生、4 年生に対して、専門的に応用として使う、例えば自分でプログラミングして使うといった難しいレベルのプログラムとなっている。学生にとっては、認定校でこのプログラムを履修したことは、履歴書に記載できるなど、就職なり今後非常にメリットになるものである。大学院レベルについては検討中である。

留学生の受入れについて

【委員 B】 年度計画で A の項目について、下線を引いてある箇所が計画を上回ったということか。

【法人】 そのとおりである。

【委員 B】 18 ページの留学生受入れについて、年度計画では、基本計画立案に向けてワーキンググループで整理を行うという内容に対して、実際は、留学生を受け入れたことから、計画以上に進捗したと理解してよいか。

【法人】 そのとおりである。関係機関の方から情報を得て、本学で迎え入れたということで、かなり進んだと認識している。

就職率、英語での学会発表について

【委員 D】 参考資料 4 「中期目標を達成するための年度別指標の目標値ロードマップ」について、5 番と 10 番において、中期計画期間中に 100% になっているが、就職率 100% というのは現実的ではないのではないかと。また、5 番に関しても、令和 4 年度は前年度より落ちているが、実績報告書の 33 ページでは、大学院の在籍の 2 年間での英語での学会発表の実績が 100% となっており、これらは実態に合った目標設定をした方がいいのではないかと。

【法人】 英語での学会発表については、4 年度計画においては、前年度実績以上にするというところで、年度計画は、中期目標を達成するための手法として位置付けている。最終的に、段階を踏んで 100% にしていきたいと考えている。なお、評価に関しては、B としているが、これは年度計画に対しては、前年度実績以上になっておらず、計画は達成していないが、中期目標及び中期計画に照らすと 100%

になっていることから、上位の目標・計画では達成しているということで、B評価にさせてもらった。また、就職希望者の就職率100%という目標については、100%にするということではなく、努力目標ということでお考えいただきたい。

最も重要なのは、中期計画というか、何をしなければならないということで、特に英語の発表に関しては、昨年度の評価委員会で、いろいろな機会英語の発表させた方がよいとの指摘があったことから、今年度は講義形態を変えたり、プレゼンの機会を増やすなど、年度計画も中期計画と不整合がない内容にしている。

【委員E】 大学院生が増えており、入学定員及び収容定員の充足率は達成しているが、その結果、S T比は逆に低くなるため、大学として、大学院生が増えれば、教員数を増やさなければならないが、教員数を増やす方向にあるのか。

【法人】 中期計画においては、教員を増やし令和令和6年度までに55名体制にするとしている。今年の4月1日現在で51名となっており、今後4名増やしていく。S T比は、学部と大学院を合算して算出しているが、令和2年度以降は、定員を充足しているため、実際の学生数ではなく、定員数で教員1人当たりの学生数を算出している。

また、本学を卒業する学生で、大学院に希望する学生が急激に増えており、各先生に何人指導できるかを常にアンケートを取り、人数の上限を定めてそれ以上の受入れは難しいことを学生に伝えている。無理のない形で教育ができるよう、担保したいと考えている。

【委員E】 大学評価のランキングがいくつか出ているが、その中で必ず評価されるのがS T比で、学生を増やす方向にあるのであれば、教員を増やす必要がある。また、ラピダス社が来るということで、大学院で教育の高度化をしていかなければならない。千歳市の財政事情もあるが、市として考えていくべき課題であると思う。

【委員A】 ドクターコース(博士後期課程)に進む学生も増えてくるのではないかと思うが、大学では毎年どのようにドクターコースの学生を入学させているのか。ドクターコースでも、必ずしも就職に有利というわけでもないため、ドクターコースを終了した学生の将来や世の中への貢献について、どのように考えているのか、お聞きしたい。

【法人】 博士後期課程の定員は各学年3名で、全9名であるが、在籍者は現在8名となっている。ドクターコースの就職は、決して悪くない。研究分野が、情報系、電子工学、半導体を含む応用化学、生物であり、就職は見つけられる。ただし、ドクターまで行きたいと思う学生より、修士(博士前期課程)で就職したい学生が圧倒的に多い。本学としては、今後は、社会人ドクター、つまり修士で就職し、リスクリングでもっと専門性を高めたいという人を多く受け入れたいと考えている。

【委員A】 ぜひ、リスクリングを考えていただき、拡大していただきたい。

地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

国際交流に関する目標を達成するための措置

海外大学との連携について

【委員A】 70ページの指標②、海外大学との連携は、令和4年度は7校ということで、5、6年度はこれを維持していけば達成ということか。

【法人】 そのとおりである。ただ、海外大学と連携は、期間が限られており、多くは5年あるいは7年であり、令和6年までは現状の契約期間内である。第2期中期計画期間の時に更新するかどうか、

という見通しである。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

施設設備整備補助金について

【委員 B】 75 ページの予算編成について、決算報告書を見ると、施設設備整備事業費の予実の乖離が大きく、支出の施設設備整備事業費で 8,500 万円の差が出ており、収入の方でも 3,000 万円の差で、相殺すると 5,000 万円程度の差となる。これは受託研究収入に匹敵する額であり、予算を組んでも使えなかったら、何も価値を生まないのでは、予算の精度を上げるとか、振り返りをしているのか、お聞きしたい。この 5,000 万円を研究経費などに使えた可能性があったのではないかと思えるが、いかがか。

【法人】 収入の施設設備整備補助金が決算で 3,000 万円程度予算より少なくなった要因としては、指名競争入札を行ったことにより、コスト削減に繋がったということである。

【委員 B】 単純に入札による減となると、大きすぎる印象であり、現在はどちらかということ工事費など種々の費用が上がっていく方向で、これほど下がっていると、相当余裕を見ていたのではないかという見方もできる。予算の組み方を改善できれば、本当に使うべきところに使えたのではないかと思える。

【法人】 令和 4 年度に関しては、発注額の値上がりの影響は軽微であった。予算策定の段階で、複数の見積をもとに積算しているので、余裕を持たせているわけではない。

【事務局】 令和 4 年度の施設設備整備補助金の予実の差（3,000 万円）については、主に 2 つの要因があり、ひとつは、パソコンのリース契約を期中から予定していたが、これが令和 5 年 4 月からの契約になり、その分の支出がなかった点で、もうひとつは、新規教員の採用に伴う各種整備の予算をとっていたが、1 人採用に至らなかったため、その分の予算が余ったという点である。

【委員 B】 了解した。

決算報告書の（注 10）に記載があるが、支出の施設設備整備事業費については、固定資産取得に当たらない消耗品費、修繕費等の費用は教育研究経費または一般経費に計上されており、その額は、財務諸表附属明細書 13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細（1）施設費の明細に記載されている、施設整備補助金のうち、収益（54,703,594 円）の額となる。したがって、事業費の決算額 146,346,769 円に上記収益額を加えると、収入の施設設備整備補助金額と一致する。

財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

奨学寄附金について

【委員 A】 89 ページの奨学寄附金の受入実績について、目標 10 件に対して実績 6 件で B 評価となっているが、令和 5・6 年度の目標は各 35 件で、厳しい感じがする。また、中期目標期間の見通しが A 評価になっているが、達成可能なのか。

【法人】 令和 5・6 年度の目標については、昨年度の評価委員会で、受託・共同研究と合わせた目標値として、達成に向けて努力していくということになったため、合計値を記載している。4 年度においては 25 件となる。ただし、86 ページに記載されている中期目標としては、科研費、共同研究、寄附金などの外部資金の獲得を推進するようになっており、寄附金の内容までは記載されていないことから、89 ページの、その他の寄付金について、昨年度より 16 件も増えており、中期目標に対しては伸びているということで、B 評価とした。

住民等の負担に帰せられるコストについて

- 【委員D】 92ページの指標で、令和4年度の決算の損益計算書において、92,342,024円の利益が生じ、資本取引で20,942,716円を取崩となっている。他方で、今期から開示となった令和4年度の財務諸表の9ページの7 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストとして、1,088,396,553円となっているが、財務諸表の利益と住民に負担に帰せられるコストがどのような関係にあるのか、教えていただきたい。法人としては利益が出ているが、住民は税金として10億8800万円負担しなければならないということか。
- 【法人】 利益のうち、約2千万円については、目的積立金の取崩しによるもので、実際の利益は、71,339,308円となる。住民等の負担に帰せられたコストについては、昨年度まで、行政コスト計算書を作成していたが、会計基準等の改訂により、今回から注記事項の中に記載することとなったため、詳細は記載せずに金額だけ記載したものである。詳細については、後日回答を提出する。

消費税とリース取引について

- 【委員D】 今回から貸借対照表に未払消費税が新たに独立の科目として計上されているが、以前は消費税を払っておらず、令和4年度は払ったということか。払うようになった経緯と合わせて教えていただきたい。次に、ファイナンスリース取引は今回からは新たに実施されていると思うが、財務諸表の9ページの金融商品の時価に関する事項で、リース債務は重要性が乏しいため、注記事項の記載を省略したと記載されている。この重要性の基準がもしあれば教えていただきたい。
- 【法人】 未払消費税について、令和3年度は情報棟を建設し、消費税の支払いは、概算払いののち、精算する形で、還付が発生していた。令和4年度決算時は、消費税の支払があったということである。ファイナンスリースについては、令和4年8月31日に施行された公立大学法人会計基準の改正の内容に基づいて記載しているが、詳細は後日、回答する。

自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期目標期間において達成すべき数値的目標

科研費採択率について

- 【委員C】 108・109ページの評価の欄がひとつになっているが、どういうことか。
- 【事務局】 記載の指標については、中期目標期間全体でどのような進捗であるかを評価するものであるため、年度単位の評価ではなく期間全体の評価をしていただきたい。
- 【委員C】 了解した。次に、科研費申請率について、全国採択率以上を目指すとなっているが、科技大の採択率の状況について、教えていただきたい。
- 【法人】 科研費は、教員全体の研究力を向上させ、研究資源を獲得することが最大の目的であり、権利がある教員全員が申請すること、採択率を上げるための方策を考えることを最優先課題として考えている。全国採択率は、50件を境に統計が公表されている。50件以上申請できる大学は平均的に採択率を維持できるが、50件未満の場合は変動が大きく、本学は20件に満たないため、全国採択率以上を努力目標として考えている。なお、令和3・4年の採択率が低いのは、コロナの影響で継続採択分が3年延長できる措置があり、新規の申請ができなかったためである。この

延長措置も終了することから、令和5・6年度は令和元・2年度の採択率に近づくのではないかと考えている。

【委員C】 採択率を上げることが目的となつては本末転倒であるため、全員が申請するよう、努めていただきたい。科技大の指標としては、採択率より人数のほうがよい評価になると思う。

予算（人件費を含む） 収支計算及び資金計画

短期借入金の限度額

出資等に係る不要財産の処分に関する計画

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

剰余金の使途

公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項

～法人退席～

業務実績報告書の説明終了後、法人は退席し、その後評価委員で審議を行った。

奨学寄附金について

【事務局】 令和4年度の評価と第1期中期目標期間（4年目終了時）の評価について、それぞれの評価基準に従い、決定していただく。

数値目標があるものについて、目標値と自己評価に差異がないかを、事務局で確認したところ、1項目だけ89ページの指標²⁹奨学寄附金を10件以上にするという年度目標値に対して、実績が6件であるが、昨年度の評価委員会での議論を踏まえ、大学ではB評価としているところがある。奨学寄附金については、昨年度も同じように事務局として、未達のため評価書（作成例）の記載はC評価としたが、経緯を踏まえて、今年度どのように評価するか審議をお願いしたい。

【委員A】 奨学寄附金については、中期目標期間でなぜA評価になるのか、Bが妥当ではないか。年度評価もBとなっているが未達で、受託研究・共同研究と合計しても未達であり、C評価が妥当ではないか。

【委員C】 年度評価はC、中期目標期間評価はBが妥当である。

【委員E】 そのような評価でよろしいか。

【各委員】 同意。

利益の発生理由について

【委員B】 92ページの指標³⁰について、利益が多く出たことがよかったといえるのか。適切な利益額の目安や水準が必要なのではないか。見方によっては、予算を水増しして使わずに利益が出たと捉えられてしまう。大学は市の補助金が入っていて、利益を出すのが目的ではないので、適正な予算をきちんと消化することがあるべき姿である。予算に対して利益が5%あり、大きい数字であるので、シビアにチェックすべきである。利益のあり方について、市と大学で取り決めが必要である。

【委員D】 そのとおりである。公立大学は予算主義であるため、予算と執行額を合わせるべきである。

【委員A】 予算策定段階で、予算配分が適切かは見ていないが、問題ないのか。

- 【委員B】 補助金が入っているため、予算と実績の差異が妥当な幅であればよいが、差異の内容が分からない。
- 【委員C】 このことについて、評価委員会の意見として記載していただきたい。
- 【委員D】 先ほども述べたが、住民の負担に帰せられるコストについて、補助金や利益との関係を整理して説明していただきたい。
- 【事務局】 利益が発生した理由・内容についてと、住民の負担に帰せられるコストについて、大学に説明を依頼する。

自己評価と見込み評価について

- 【委員D】 令和4年度は140項目中、Bが79項目あるにもかかわらず、中期目標期間ではすべてA評価となっているが、大学はすべて達成する見込みということか。Bがいくつかあってもよいのではないか。
- 【事務局】 年度評価は年度計画に到達しているかを評価し、中期目標期間の見込み評価は、達成状況が良好と見込まれるかを評価する。大学としては、立てた中期計画を良好である状況にする予定であるという自己評価となっている。
- 【委員C】 年度評価にAとBがあっても、中期目標期間としてはAとなるということか。
- 【委員B】 見込みの部分のエビデンスがないので、いいも悪いも判断しづらい。
- 【事務局】 年度評価でBが続いたとしても、中期目標期間で達成状況が良好と見込めればAになる。
- 【委員C】 年度評価にCが入っていても、6年目にはおおむね良好になるとすればBになる。「おおむね」は、評価委員の裁量となる。奨学寄附金については、おおむね良好であるため、中期目標期間ではBとなる。
- 【委員E】 コロナ禍ですべてA評価というのは、出来すぎではないか。見方を変えれば、計画が適切であったのかともいえ、現段階ではBがあってもよいのではないかと思う。
- 【委員A】 コロナ禍でのオンライン授業という状況で、学生をどれだけ伸ばしたのか、大学がどう考えているのか、気になるが、全体的にはよくやっていると思う。

その他意見

- 【委員A】 評価書の文中に、番号・指標の数字が記載されているが、何を指しているかがわからないので、参照元の資料名を書いていただきたい。また、中期目標期間（4年目終了時）評価書の14ページにある、科研費についての記述について 期待すべき事項に100%の達成とあることから、特記すべき事項についても、年々増えているという表現ではなく、具体的な申請率を列挙したほうがよいのではないか。
- 【事務局】 いただいた意見を評価案に反映させ、法人からの回答も踏まえて、次回再度ご意見を伺うこととする。

議題

- (2) 今後のスケジュールについて
- (3) その他
特になし